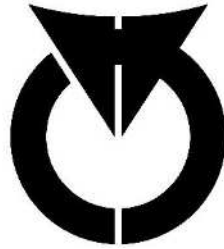


令和2年度決算

茅野市の財務書類



目 次

I 財務書類の基本的事項

1	はじめに	2
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3	作成基準日	3
4	財務書類の種類	3

II 一般会計等 財務書類

1	一般会計等 貸借対照表	4
2	一般会計等 行政コスト計算書	8
3	一般会計等 純資産変動計算書	10
4	一般会計等 資金収支計算書	12

III 茅野市全体 財務書類

1	市全体 貸借対照表	14
2	市全体 行政コスト計算書	16
3	市全体 純資産変動計算書	18
4	市全体 資金収支計算書	19

IV 連結 財務書類

1	連結 貸借対照表	21
2	連結 行政コスト計算書	23
3	連結 純資産変動計算書	25
4	連結 資金収支計算書	25

V 各種指標

1	住民一人当たり金額	26
2	主な分析指標	26

VI 参考資料

●	注記（一般会計等財務書類）	28
●	付属明細表（一般会計等財務書類）	34

I 財務書類の基本的事項

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれていることから、確実性や透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

この官庁会計は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかという現金の動きはわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足しているという課題がありました。

これらの課題を補うべく、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記を採用した「地方公会計制度」に基づく財務書類を作成します。

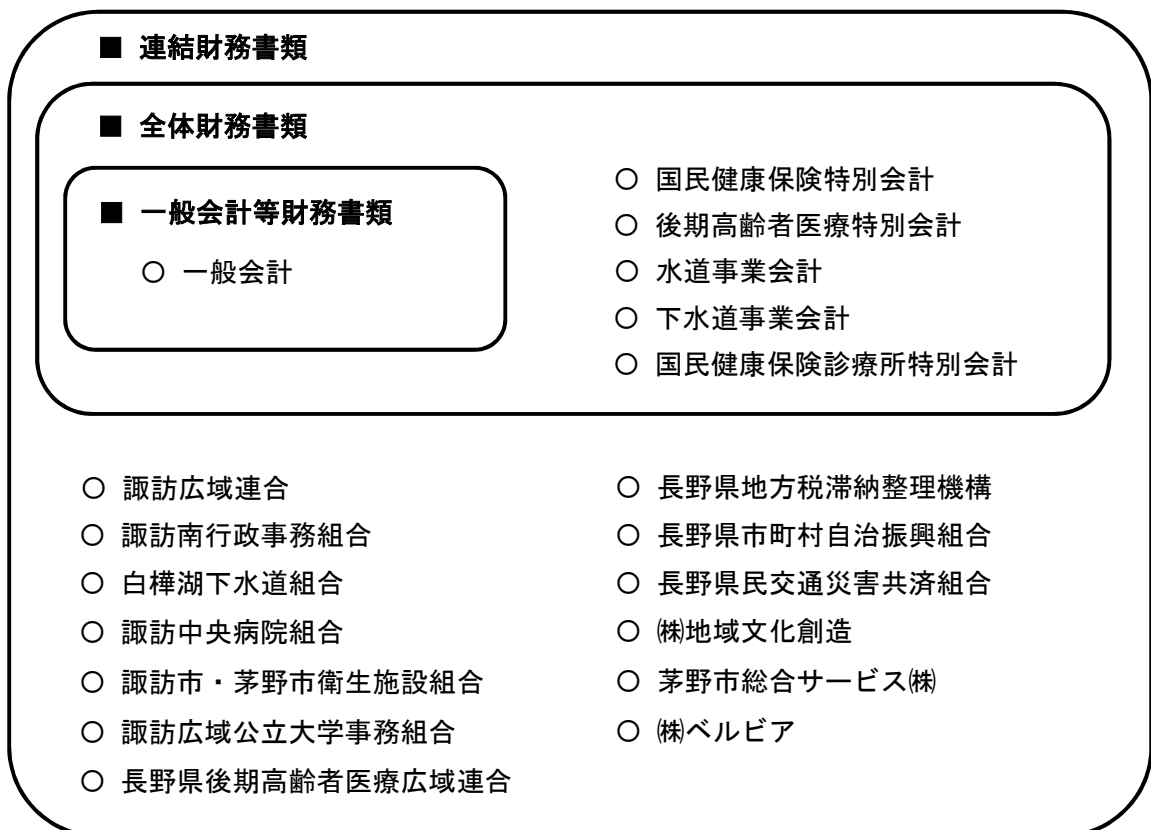
茅野市においては、平成11年度決算から独自の基準による財務書類の作成、また、平成20年度決算からは主に決算統計の数値を用いる「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成してきました。

なお、平成28年度決算からは、総務省からの要請を受け「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

本市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めたもので、連結とは、全体に本市が関係する一部事務組合・広域連合、及び第三セクターを含めたものです。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。

なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、及び資金収支計算書の4表を作成します。

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (バランスシート) は、会計年度末 (基準日) 時点で、どのような資産 (土地・建物・現金など) を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか (財源調達状況) を対照表で示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表です。

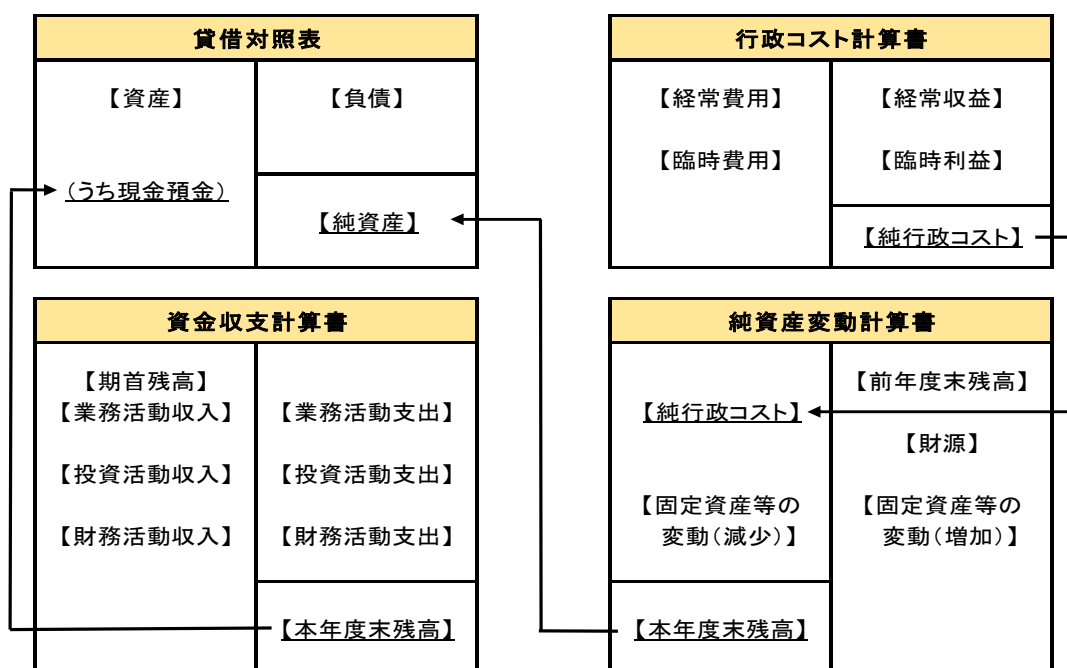
(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

《財務4表の相互関係図》



II 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,331,772	固定負債	27,456,461
有形固定資産	95,349,229	地方債	23,673,357
事業用資産	37,758,093	長期未払金	-
土地	14,370,299	退職手当引当金	3,459,670
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,090,076	その他	323,434
建物減価償却累計額	△ 29,189,912	流動負債	3,227,680
工作物	4,059,309	1年内償還予定地方債	2,610,553
工作物減価償却累計額	△ 2,737,085	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,813
航空機	-	預り金	232,191
航空機減価償却累計額	-	その他	125,123
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,684,141
建設仮勘定	165,406	【純資産の部】	
インフラ資産	56,068,416	固定資産等形成分	100,293,791
土地	2,975,201	余剰分(不足分)	△ 29,042,400
建物	6,880		
建物減価償却累計額	△ 2,301		
工作物	115,650,867		
工作物減価償却累計額	△ 62,787,383		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,152		
物品	2,903,747		
物品減価償却累計額	△ 1,381,027		
無形固定資産	120,504		
ソフトウェア	120,504		
その他	-		
投資その他の資産	1,862,040		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	282,189		
長期貸付金	240		
基金	1,216,583		
減債基金	-		
その他	1,216,583		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,964		
流動資産	4,603,760		
現金預金	1,191,867		
未収金	179,240		
短期貸付金	384		
基金	2,961,635		
財政調整基金	1,821,040		
減債基金	1,140,595		
棚卸資産	292,284		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,650		
資産合計	101,935,532	純資産合計	71,251,391
		負債及び純資産合計	101,935,532

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末（基準日）時点で、どのような資産（土地・建物・現金など）を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を対照表で示した一覧表です。

左右が釣り合う（バランスしている）表であることからバランスシートと呼ばれます。

○ 資産の部（借方）

資産とは、「自治体が保有する財産」のことで、市がどのような資産を保有しているか、資産価値がどの程度低下しているか（減価償却累計額）などを示しています。これらは将来世代に引き継ぐ財産ということもできます。

具体的には、自治体が保有する道路や施設などのほか、貸付金や現金などがあげられます。

なお、固定資産のうち有形固定資産と無形固定資産については固定資産台帳(※)を整備して集計しています。

(※) 固定資産台帳

市が所有するすべての固定資産（土地、建物、道路、工作物など）について、取得価格や耐用年数、減価償却費などの情報を網羅的に記載し、取得から除売却処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿。

令和3年3月31日現在		(単位:千円)
科目	金額	
【資産の部】		
固定資産	97,331,772	
有形固定資産	95,349,229	
事業用資産	37,758,093	○ 事業用資産 庁舎、学校、公民館、文化施設 及びスポーツ施設などのインフラ 資産以外の資産
土地	14,370,299	
立木竹	-	
建物	51,090,076	
建物減価償却累計額	△ 29,189,912	○ インフラ資産 道路、水路、公園、上下水道など の代替利用ができず、処分にも制 約を受ける資産
工作物	4,059,309	
工作物減価償却累計額	△ 2,737,085	
建設仮勘定	165,406	
インフラ資産	56,068,416	
土地	2,975,201	
建物	6,880	
建物減価償却累計額	△ 2,301	○ 減価償却累計額 有形固定資産の耐用年数に応じ た資産価値の減少分
工作物	115,650,867	
工作物減価償却累計額	△ 62,787,383	
建設仮勘定	225,152	○ 建設仮勘定 建設中の固定資産に係る支出額
物品	2,903,747	
物品減価償却累計額	△ 1,381,027	
無形固定資産	120,504	
投資その他の資産	1,862,040	
流動資産	4,603,760	
現金預金	1,191,867	
未収金	179,240	○ 未収金 その年度の収入として予定してい たものの、まだ収入がないもの のうち、期限が到来してから1年に 満たないもの
短期貸付金	384	
基金	2,961,635	
棚卸資産	292,284	
徴収不能引当金	△ 21,650	○ 徴収不能引当金 債権のうち回収できないと見込ま れる金額を過去5年の不納欠損 率などにより算出したもの
資産合計	101,935,532	

○ 負債の部（貸方）

負債とは、「将来、市から資金の流出をもたらすもの」のことで、具体的には、将来償還しなければならない地方債、本年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当などがあげられます。

負債は、将来支払わなければならないものであるため、資産のうち将来世代が負担する部分といふことができます。

○ 純資産の部（貸方）

純資産とは、「資産から負債を差し引いたもの」のことで、具体的には、現在までに住民から徴収した税金、国や県からの補助金などがあげられます。

「資産：自治体が保有する財産」から「負債：将来、市から資金の流出をもたらすもの」を差し引いたものであることから、市が保有する実質的な財産といふことができます。

純資産は、現在までに得られた補助金や税金で構成されることから、資産のうち過去及び現在世代が負担した部分といふことができます。

令和3年3月31日現在 (単位:千円)

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	27,456,461
地方債	23,673,357
退職手当引当金	3,459,670
その他	323,434
流動負債	3,227,680
1年内償還予定地方債	2,610,553
賞与等引当金	259,813
預り金	232,191
負債合計	30,684,141
【純資産の部】	
固定資産等形成分	100,293,791
余剰分(不足分)	△ 29,042,400
純資産合計	71,251,391
負債及び純資産合計	101,935,532

○ 退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職金

○ その他（固定負債）

リース契約に係る債務(将来支払う予定の額)

○ 賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当などのうち、年度末までの期間に対応する金額

○ 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産など)で保有される。基準日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○ 余剰分（不足分）

基準日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
地方自治体はマイナス値となることが多く、その場合は、基準日時点における将来の金銭必要額

貸借対照表の前年度（令和元年度末）との比較と主な増減理由は以下のとおりとなります。

一般会計等 貸借対照表 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和元年度末	令和2年度末	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	99,575,275	97,331,772	△ 2,243,503	△ 2.25 %
有形固定資産	97,508,911	95,349,229	△ 2,159,682	△ 2.21 %
事業用資産	68,715,422	69,685,090	969,668	1.41 %
事業用資産減価償却累計額	△ 30,527,723	△ 31,926,997	△ 1,399,274	4.58 %
インフラ資産	118,063,496	118,858,100	794,604	0.67 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 60,409,739	△ 62,789,684	△ 2,379,945	3.94 %
物品	2,921,594	2,903,747	△ 17,847	△ 0.61 %
物品減価償却累計額	△ 1,254,138	△ 1,381,027	△ 126,889	10.12 %
無形固定資産	74,766	120,504	45,738	61.17 %
投資その他の資産	1,991,598	1,862,040	△ 129,558	△ 6.51 %
流動資産	4,550,276	4,603,760	53,484	1.18 %
現金預金	887,263	1,191,867	304,604	34.33 %
基金	3,226,023	2,961,635	△ 264,388	△ 8.20 %
その他	436,990	450,258	13,268	3.04 %
資産合計	104,125,551	101,935,532	△ 2,190,019	△ 2.10 %
【負債の部】				
固定負債	28,363,051	27,456,461	△ 906,590	△ 3.20 %
地方債	24,338,110	23,673,357	△ 664,753	△ 2.73 %
退職手当引当金	3,460,587	3,459,670	△ 917	△ 0.03 %
流動負債	2,980,363	3,227,680	247,317	8.30 %
1年内償還予定地方債	2,508,407	2,610,553	102,146	4.07 %
その他	471,956	492,004	20,048	4.25 %
負債合計	31,343,414	30,684,141	△ 659,273	△ 2.10 %
【純資産の部】				
固定資産等形成分	102,805,056	100,293,791	△ 2,511,265	△ 2.44 %
余剰分(不足分)	△ 30,022,919	△ 29,042,400	980,519	△ 3.27 %
純資産合計	72,782,137	71,251,391	△ 1,530,746	△ 2.10 %
負債及び純資産合計	104,125,551	101,935,532	△ 2,190,019	△ 2.10 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

《主な増減理由》

○固定資産/有形固定資産（事業用資産）

みどりヶ丘保育園の大規模改修工事、総合体育館床の改修工事、御射鹿池公衆トイレの整備、前宮水眼広場の整備等により、9.7億円の増加となりました。

○無形固定資産

防災情報システムの整備等により、0.5億円の増加となりました。

○投資その他資産

特定目的基金の取崩し、土地開発基金の減額等により、1.3億円の減少となりました。

○流動資産/基金

財政調整基金3億円の取崩し等により、2.6億円の減少となりました。

○固定負債/地方債 及び 流動負債/1年内償還予定地方債

新たな地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、地方債総額は5.6億円の減少となりました。

2 一般会計等 行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,968,978
業務費用	13,104,969
人件費	3,751,755
職員給与費	3,109,482
賞与等引当金繰入額	259,814
退職手当引当金繰入額	210,744
その他	171,715
物件費等	9,174,969
物件費	4,921,477
維持補修費	262,267
減価償却費	3,991,226
その他	-
その他の業務費用	178,245
支払利息	56,061
徴収不能引当金繰入額	37,434
その他	84,749
移転費用	16,864,009
補助金等	12,426,603
社会保障給付	3,079,448
他会計への繰出金	1,328,046
その他	29,913
経常収益	898,380
使用料及び手数料	231,431
その他	666,948
純経常行政コスト	29,070,599
臨時損失	65,417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	117,812
資産売却益	117,812
その他	-
純行政コスト	29,018,204

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

行政コスト計算書は、1年間の行政活動において、資産の形成に結びつかない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた使用料や手数料などの財源を対比させた一覧表で、民間における損益計算書に当たるものです。

地方公共団体の行政活動は、道路や施設の建設などの資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めます。

一般会計等 行政コスト計算書 前年度比較

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
経常費用	22,970,657	29,968,978	6,998,321	30.47 %
業務費用	12,642,114	13,104,969	462,855	3.66 %
人件費	3,689,599	3,751,755	62,156	1.68 %
物件費等	8,793,834	9,174,969	381,135	4.33 %
その他の業務費用	158,680	178,245	19,565	12.33 %
移転費用	10,328,542	16,864,009	6,535,467	63.28 %
補助金等	5,955,961	12,426,603	6,470,642	108.64 %
社会保障給付	2,950,638	3,079,448	128,810	4.37 %
他会計への繰出金	1,368,314	1,328,046	△ 40,268	△ 2.94 %
その他	53,630	29,913	△ 23,717	△ 44.22 %
経常収益	982,447	898,380	△ 84,067	△ 8.56 %
使用料及び手数料	275,107	231,431	△ 43,676	△ 15.88 %
その他	707,340	666,948	△ 40,392	△ 5.71 %
純経常行政コスト	21,988,209	29,070,599	7,082,390	32.21 %
臨時損失	38,134	65,417	27,283	71.55 %
臨時利益	113,354	117,812	4,458	3.93 %
純行政コスト	21,912,989	29,018,204	7,105,215	32.42 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 経常費用

通常の(経常的な)行政サービスを提供するために発生した経費
(引当金繰入額や減価償却費などの現金をともなわない支出分も含んでいます)

○ 経常収益

施設使用料や各種手数料など、主に受益者負担としての収入
(市の基幹収入である税金や国県支出金収入は含まれない)

○ 純経常行政コスト

経常的な行政コストから、経常収益を差し引いた額
地方自治体は、民間企業と異なり、営利目的で行財政を運営しているわけでないことから、利益ではなく、コストが計算される
この純行政コストは、純資産変動計算書に、純資産のマイナス値として転記する

本年度の経常費用の総額は、299.7億円となり、前年度の229.7億円から70億円の増加となりました。これは主に特別定額給付金の支給、新型コロナウイルス感染症対策の各種補助事業の実施、その他感染症対策に要する各経常費用の増加によるものです。

また、純行政コストは290.2億円となり、前年度の219.1億円と比べ、71億円の増加となりました。

この純行政コストが税金や国県支出金収入で賄われています。

3 一般会計等 純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,782,137	102,805,056	△ 30,022,919
純行政コスト(△)	△ 29,018,204		△ 29,018,204
財源	27,366,606		27,366,606
税金等	17,237,227		17,237,227
国県等補助金	10,129,379		10,129,379
本年度差額	△ 1,651,598		△ 1,651,598
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,632,117	2,632,117
有形固定資産等の増加		2,531,874	△ 2,531,874
有形固定資産等の減少		△ 4,643,133	4,643,133
貸付金・基金等の増加		1,158,237	△ 1,158,237
貸付金・基金等の減少		△ 1,679,095	1,679,095
資産評価差額	51,113	51,113	
無償所管換等	113,369	113,369	
その他	△ 43,630	△ 43,630	-
本年度純資産変動額	△ 1,530,746	△ 2,511,265	980,519
本年度末純資産残高	71,251,391	100,293,791	△ 29,042,400

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している一覧表です。

当該年度の純資産の変動額は、市が形成した資産のうち、現在までの世代が負担した部分の変動を示しています。

○ 純行政コスト (△)

行政コスト計算書で算出した純行政コストがマイナス値で計上されます。

○ 財源

税金等は、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などが計上されます。

国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金が計上されます。

○ 本年度差額

純行政コストとそれを賄う財源の差額が本年度差額であり、正の値であれば純資産の増加を、負の値であれば純資産の減少を表します。

○ 固定資産等の変動 (内部変動)

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減による純資産の内部変動を示すもので、資産の保有形態(金銭若しくは固定資産等)の異動状況を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)とは正負が逆の同額が計上されるため、純資産残高への影響はありません。

- ・有形固定資産等の増加・・・(有形固定資産等の形成による増加額など)
- ・有形固定資産等の減少・・・(有形固定資産等の減価償却費相当額、除売却による減少額など)
- ・貸付金・基金等の増加・・・(貸付金支出相当額、基金等の積立による増加額など)
- ・貸付金・基金等の減少・・・(貸付金の償還収入相当額、基金の取崩による減少額など)

○ 資産評価差額

基金を構成する有価証券や土地の時価評価による差額が計上されます。

○ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産等の評価額が計上されます。

○ 本年度純資産変動額と本年度末純資産残高

本年度純資産変動額は、本年度差額に固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等を加えた金額で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高と本年度純資産変動額を合算した結果です。

なお、この本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

本年度差額欄を見ると、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度が賄われているか分かりますが、本年度は、「純行政コスト」（290.2億円）が、市税、地方交付税、各種交付金、寄附金などの「税収等」と、国庫支出金及び県支出金の「国県等補助金」の合計である「財源」（273.7億円）を上回る結果となりました。

これは、将来世代へ引き継ぐ財産を取り崩す、あるいは将来世代の負担となる負債を増加させたという結果を示しています。

なお、純資産の変動に固定資産等の内部変動などを加えた本年度末の純資産残高は712.5億円となりました。

4 一般会計等 資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,928,465
業務費用支出	9,064,456
人件費支出	3,741,601
物件費等支出	5,183,744
支払利息支出	56,061
その他の支出	83,051
移転費用支出	16,864,009
補助金等支出	12,426,603
社会保障給付支出	3,079,448
他会計への繰出支出	1,328,046
その他の支出	29,913
業務収入	27,873,747
税収等収入	17,116,525
国県等補助金収入	9,860,079
使用料及び手数料収入	230,728
その他の収入	666,414
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,945,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,028,597
公共施設等整備費支出	1,870,361
基金積立金支出	68,445
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,089,792
その他の支出	-
投資活動収入	2,066,726
国県等補助金収入	269,300
基金取崩収入	496,270
貸付金元金回収収入	1,093,902
資産売却収入	207,255
その他の収入	-
投資活動収支	△ 961,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,633,582
地方債償還支出	2,508,407
その他の支出	125,175
財務活動収入	1,945,800
地方債発行収入	1,945,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 687,782
本年度資金収支額	295,628
前年度末資金残高	668,023
本年度末資金残高	963,651
前年度末歳計外現金残高	219,239
本年度歳計外現金増減額	8,976
本年度末歳計外現金残高	228,216
本年度末現金預金残高	1,191,867

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

資金収支計算書は、1年間の現金の出入りを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という3つの主要な活動に分類して表示した一覧表です。

どのような活動にどれだけ資金が必要とされ、それをどのように賄ったかを示しています。

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	19,259,993	25,928,465	6,668,472
業務収入	20,971,383	27,873,747	6,902,364
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,711,390	1,945,281	233,891
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,054,466	3,028,597	△ 1,025,869
投資活動収入	1,847,709	2,066,726	219,017
投資活動収支	△ 2,206,756	△ 961,871	1,244,885
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,612,714	2,633,582	20,868
財務活動収入	2,925,600	1,945,800	△ 979,800
財務活動収支	312,886	△ 687,782	△ 1,000,668
本年度資金収支額	△ 182,480	295,628	478,108
前年度末資金残高	850,504	668,023	△ 182,481
本年度末資金残高	668,023	963,651	295,628
前年度末歳計外現金残高	222,185	219,239	△ 2,946
本年度歳計外現金増減額	△ 2,946	8,976	11,922
本年度末歳計外現金残高	219,239	228,216	8,977
本年度末現金預金残高	887,263	1,191,867	304,604

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります

○ 業務活動収支

市が日常行っている行政サービスの提供や業務にかかる支出と、一般的な財源である税金や国県補助金等による収入、及びその他の特別な活動から生じる支出と収入

○ 投資活動収支

市が臨時・特別に行う公共事業などの投資的事業にかかる支出と、その財源である補助金などの収入

○ 財務活動収支

地方債の償還や発行にともない発生する支出や収入、及び固定資産台帳に登録されているリース資産にかかる支出

各活動収支の合計より、今年度の資金収支額は3億円の黒字となり、これに前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は9.6億円となりました。

これは、現金主義・単式簿記の形式収支額と、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致しています。

本年度は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策支援事業の増加などにより業務支出が大きく増加していますが、これらの事業は国県等補助金収入を主な財源としているため、業務活動収支は大きく変化していません。

また、本年度は、前年と比べ、小中学校空調設備設置工事、保育園改修工事等の減少及び永明小中学校建設事業等の規模の大きな事業の翌年度繰越があったことにより、公共施設等整備費支出が約10億円減少しました。これに伴い、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、地方債残高が減少しています。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入の差額であり、収支が黒字であれば地方債（借金）に頼らずに行政サービスが提供できていることを示しています。今年度の基礎的財政収支は9.3億円の黒字となりました。

なお、本年度の基礎的財政収支の黒字は、前記の繰越事業の影響により、例年より増加しています。

プライマリーバランス = 【業務活動収支(支払利息支出を除く)】 + 【投資活動収支】 = 9.3億円の黒字

Ⅲ 茅野市全体 財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険や後期高齢者医療などの特別会計と、水道・下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。

1 市全体 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,158,840	固定負債	50,634,005
有形固定資産	135,669,484	地方債	35,542,761
事業用資産	37,902,125	長期未払金	-
土地	14,370,299	退職手当引当金	3,764,610
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,551,911	その他	11,326,634
建物減価償却累計額	△ 29,507,715	流動負債	4,812,648
工作物	4,059,309	1年内償還予定地方債	3,866,772
工作物減価償却累計額	△ 2,737,085	未払金	132,332
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	97,373
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,412
航空機	-	預り金	238,104
航空機減価償却累計額	-	その他	194,655
その他	-	負債合計	55,446,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	165,406	固定資産等形成分	143,280,951
インフラ資産	95,553,741	余剰分(不足分)	△ 48,668,724
土地	3,477,538		
建物	162,512		
建物減価償却累計額	△ 49,975		
工作物	175,807,628		
工作物減価償却累計額	△ 84,622,284		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	778,323		
物品	5,379,476		
物品減価償却累計額	△ 3,165,858		
無形固定資産	2,467,520		
ソフトウェア	120,504		
その他	2,347,017		
投資その他の資産	2,021,836		
投資及び出資金	393,992		
有価証券	20,500		
出資金	373,492		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	336,169		
長期貸付金	102,136		
基金	1,223,583		
減債基金	-		
その他	1,223,583		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,044		
流動資産	9,900,038		
現金預金	5,640,974		
未収金	672,797		
短期貸付金	384		
基金	3,121,726		
財政調整基金	1,981,132		
減債基金	1,140,595		
棚卸資産	306,681		
その他	187,261		
徴収不能引当金	△ 29,786		
資産合計	150,058,879	純資産合計	94,612,226
		負債及び純資産合計	150,058,879

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 貸借対照表の比較>

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	140,158,840	97,331,772	42,827,068	30.56 %
有形固定資産	135,669,484	95,349,229	40,320,255	29.72 %
事業用資産	70,146,925	69,685,090	461,835	0.66 %
事業用資産減価償却累計額	△ 32,244,800	△ 31,926,997	△ 317,803	0.99 %
インフラ資産	180,226,001	118,858,100	61,367,901	34.05 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 84,672,259	△ 62,789,684	△ 21,882,575	25.84 %
物品	5,379,476	2,903,747	2,475,729	46.02 %
物品減価償却累計額	△ 3,165,858	△ 1,381,027	△ 1,784,831	56.38 %
無形固定資産	2,467,520	120,504	2,347,016	95.12 %
投資その他の資産	2,021,836	1,862,040	159,796	7.90 %
流動資産	9,900,038	4,603,760	5,296,278	53.50 %
現金預金	5,640,974	1,191,867	4,449,107	78.87 %
基金	3,121,726	2,961,635	160,091	5.13 %
その他	1,137,337	450,258	687,079	60.41 %
資産合計	150,058,879	101,935,532	48,123,347	32.07 %
【負債の部】				
固定負債	50,634,005	27,456,461	23,177,544	45.77 %
地方債	35,542,761	23,673,357	11,869,404	33.39 %
退職手当引当金	3,764,610	3,459,670	304,940	8.10 %
流動負債	4,812,648	3,227,680	1,584,968	32.93 %
1年内償還予定地方債	3,866,772	2,610,553	1,256,219	32.49 %
その他	945,876	492,004	453,872	47.98 %
負債合計	55,446,652	30,684,141	24,762,511	44.66 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	143,280,951	100,293,791	42,987,160	30.00 %
余剰分(不足分)	△ 48,668,724	△ 29,042,400	△ 19,626,324	40.33 %
純資産合計	94,612,226	71,251,391	23,360,835	24.69 %
負債及び純資産合計	150,058,879	101,935,532	48,123,347	32.07 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産（給水管、下水道管等）や現金預金が計上されたことにより、一般会計等貸借対照表の金額と比べて481.2億円増加しています。

- ・水道事業会計／インフラ資産 131.4億円
- ・下水道事業会計／インフラ資産 263.4億円
- ・水道事業会計／現金預金 33.3億円
- ・下水道事業会計／現金預金 7.3億円

○ 負債

負債の部は、主に下水道事業会計の地方債が計上されたことにより、247.6億円増加しています。

- ・下水道事業会計／地方債 及び 1年内償還予定地方債 117.8億円

2 市全体 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,921,808
業務費用	16,481,433
人件費	4,114,481
職員給与費	3,385,925
賞与等引当金繰入額	277,231
退職手当引当金繰入額	230,744
その他	220,581
物件費等	11,412,447
物件費	5,359,995
維持補修費	328,835
減価償却費	5,612,961
その他	110,657
その他の業務費用	954,504
支払利息	199,423
徴収不能引当金繰入額	41,908
その他	713,173
移転費用	21,440,375
補助金等	18,179,841
社会保障給付	3,079,448
他会計への繰出金	151,174
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	29,913
経常収益	3,681,128
使用料及び手数料	2,697,554
その他	983,575
純経常行政コスト	34,240,680
臨時損失	65,417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	117,812
資産売却益	117,812
その他	-
純行政コスト	34,188,285

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 行政コスト計算書の比較>

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
経常費用	37,921,808	29,968,978	7,952,830	20.97 %
業務費用	16,481,433	13,104,969	3,376,464	20.49 %
人件費	4,114,481	3,751,755	362,726	8.82 %
物件費等	11,412,447	9,174,969	2,237,478	19.61 %
移転費用	21,440,375	16,864,009	4,576,366	21.34 %
補助金等	18,179,841	12,426,603	5,753,238	31.65 %
他会計への繰出金	151,174	1,328,046	△ 1,176,872	△ 778.49 %
経常収益	3,681,128	898,380	2,782,748	75.59 %
使用料及び手数料	2,697,554	231,431	2,466,123	91.42 %
純経常行政コスト	34,240,680	29,070,599	5,170,081	15.10 %
臨時損失	65,417	65,417	0	0.00 %
臨時利益	117,812	117,812	0	0.00 %
純行政コスト	34,188,285	29,018,204	5,170,081	15.12 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは51.7億円増加しています。

連結により、人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、公営企業の料金収入などにより経常収益も大きく増えています。

また、一般会計から全体財務書類の対象となる他会計への繰出金は相殺されるため、他会計への繰出金の項目は大きく減少することとなります。

一般会計等と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（33.8億円の増）

- ・各会計の人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3.6億円
- ・下水道会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 11.0億円
- ・水道事業会計／減価償却費（物件費等）・・・・・・ 4.9億円

○経常費用／移転費用（45.8億円の増）

- ・国保特会／保険給付費等（補助金等）・・・・・・ 49.9億円
- ・後期高齢特会／広域連合納付金等（補助金等）・・・・・・ 7.6億円
- ・一般会計から各会計への繰出金等の相殺・・・・・・ 12.0億円

○経常収益（27.8億円の増）

- ・水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 10.8億円
- ・下水道事業会計／使用料収入等・・・・・・・・・・・・ 12.3億円
- ・国保診療所特会／診療報酬等・・・・・・・・・・・・ 1.6億円

3 市全体 純資産変動計算書

＜全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較＞

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	95,506,908	146,237,887	△ 50,730,979	-	72,782,137
純行政コスト(△)	△ 34,188,285		△ 34,188,285	-	△ 29,018,204
財源	33,074,073		33,074,073	-	27,366,606
税収等	19,066,948		19,066,948	-	17,237,227
国県等補助金	14,007,126		14,007,126	-	10,129,379
本年度差額	△ 1,114,212		△ 1,114,212	-	△ 1,651,598
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,061,001	3,061,001		
有形固定資産等の増加		3,773,389	△ 3,773,389		
有形固定資産等の減少		△ 6,279,695	6,279,695		
貸付金・基金等の増加		1,158,365	△ 1,158,365		
貸付金・基金等の減少		△ 1,713,060	1,713,060		
資産評価差額	51,113	51,113			51,113
無償所管換等	297,746	297,746			113,369
他団体出資等分の増加	-			-	-
他団体出資等分の減少	-			-	-
その他	△ 129,328	△ 244,793	115,465		-
本年度純資産変動額	△ 894,682	△ 2,956,936	2,062,254	-	△ 1,530,746
本年度末純資産残高	94,612,226	143,280,951	△ 48,668,724	-	71,251,391

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

市全体では、純行政コスト341.9億円を賄う財源が330.7億円であったため、本年度差額では11.1億円のマイナスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、8.9億円のマイナスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は946.1億円となり、前年度の955.1億円と比べ、9億円の純資産の減少となりました。

○各会計の本年度差額

- ・一般会計等 △15.3億円
- ・国民健康保険特別会計 0.3億円
- ・後期高齢者医療特別会計 0.0億円
- ・水道事業会計 2.7億円
- ・下水道事業会計 3.3億円
- ・国民健康保険診療所特別会計 △0.0億円

4 市全体 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,932,413
業務費用支出	11,492,038
人件費支出	4,109,166
物件費等支出	5,761,635
支払利息支出	199,423
その他の支出	1,421,813
移転費用支出	21,440,375
補助金等支出	18,179,841
社会保障給付支出	3,079,448
他会計への繰出支出	151,174
その他の支出	29,913
業務収入	36,745,121
税収等収入	18,882,110
国県等補助金収入	13,740,775
使用料及び手数料収入	2,693,383
その他の収入	1,428,853
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,812,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,213,458
公共施設等整備費支出	3,054,257
基金積立金支出	68,573
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,089,792
その他の支出	836
投資活動収入	2,306,198
国県等補助金収入	442,802
基金取崩収入	496,270
貸付金元金回収収入	1,093,902
資産売却収入	207,255
その他の収入	65,969
投資活動収支	△ 1,907,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,917,981
地方債償還支出	3,785,741
その他の支出	132,240
財務活動収入	2,200,500
地方債発行収入	2,200,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,717,481
本年度資金収支額	187,968
前年度末資金残高	5,224,790
本年度末資金残高	5,412,758
前年度末歳計外現金残高	219,239
本年度歳計外現金増減額	8,976
本年度末歳計外現金残高	228,216
本年度末現金預金残高	5,640,974

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<全体と一般会計等 資金収支計算書の比較>

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	全体	一般会計等	増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	32,932,413	25,928,465	7,003,948	21.27 %
業務費用支出	11,492,038	9,064,456	2,427,582	21.12 %
人件費支出	4,109,166	3,741,601	367,565	8.95 %
物件費等支出	5,761,635	5,183,744	577,891	10.03 %
移転費用支出	21,440,375	16,864,009	4,576,366	21.34 %
補助金等支出	18,179,841	12,426,603	5,753,238	31.65 %
他会計への繰出支出	151,174	1,328,046	△ 1,176,872	△ 778.49 %
業務収入	36,745,121	27,873,747	8,871,374	24.14 %
税込等収入	18,882,110	17,116,525	1,765,585	9.35 %
国県等補助金収入	13,740,775	9,860,079	3,880,696	28.24 %
使用料及び手数料収入	2,693,383	230,728	2,462,655	91.43 %
業務活動収支	3,812,709	1,945,281	1,867,428	48.98 %
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,213,458	3,028,597	1,184,861	28.12 %
公共施設等整備費支出	3,054,257	1,870,361	1,183,896	38.76 %
投資活動収入	2,306,198	2,066,726	239,472	10.38 %
国県等補助金収入	442,802	269,300	173,502	39.18 %
基金取崩収入	496,270	496,270	0	0.00 %
投資活動収支	△ 1,907,260	△ 961,871	△ 945,389	49.57 %
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,917,981	2,633,582	1,284,399	32.78 %
財務活動収入	2,200,500	1,945,800	254,700	11.57 %
財務活動収支	△ 1,717,481	△ 687,782	△ 1,029,699	59.95 %
本年度資金収支額	187,968	295,628	△ 107,660	△ 57.28 %
前年度末資金残高	5,224,790	668,023	4,556,767	87.21 %
本年度末資金残高	5,412,758	963,651	4,449,107	82.20 %
前年度末歳計外現金残高	219,239	219,239	0	0.00 %
本年度歳計外現金増減額	8,976	8,976	0	0.00 %
本年度末歳計外現金残高	228,216	228,216	0	0.00 %
本年度末現金預金残高	5,640,974	1,191,867	4,449,107	78.87 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

業務活動収支は一般会計等資金収支計算書と比べると18.7億円余剰が増加し、投資活動収支は9.5億円不足が増加しました。

地方債の収支である財務活動収支は、全体で17.2億円不足していますが、これは全体でも借入額よりも償還額の方が大きかったこと、つまり、地方債残高が減少したことを示しています。

○ 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

市全体の基礎的財政収支は17億円の黒字となり、一般会計等と比べると7.8億円の増となりました。

IV 連結 財務書類

茅野市全体財務書類に、茅野市が構成市として関係する一部事務組合や広域連合と、出資や株式保有により実質的に指導的な立場を有する第三セクターの財務書類を合算したものです。

1 連結 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,903,094	固定負債	60,182,477
有形固定資産	148,010,016	地方債	42,661,678
事業用資産	49,122,848	長期未払金	-
土地	15,529,826	退職手当引当金	5,687,860
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,806,041	その他	11,832,939
建物減価償却累計額	△ 38,035,500	流動負債	6,845,435
工作物	4,485,207	1年内償還予定地方債	4,467,314
工作物減価償却累計額	△ 3,111,857	未払金	1,118,523
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	105,270
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	589,337
航空機	-	預り金	243,097
航空機減価償却累計額	-	その他	321,893
その他	9,277		
その他減価償却累計額	△ 8,817	負債合計	67,027,911
建設仮勘定	1,448,670	【純資産の部】	
インフラ資産	95,553,741	固定資産等形成分	159,374,990
土地	3,477,538	余剰分(不足分)	△ 56,291,915
建物	162,512	他団体出資等分	27,109
建物減価償却累計額	△ 49,975		
工作物	175,807,628		
工作物減価償却累計額	△ 84,622,284		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	778,323		
物品	8,107,959		
物品減価償却累計額	△ 4,774,532		
無形固定資産	2,470,230		
ソフトウェア	121,299		
その他	2,348,931		
投資その他の資産	5,422,848		
投資及び出資金	2,645,553		
有価証券	58,119		
出資金	373,512		
その他	2,213,922		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	342,730		
長期貸付金	168,195		
基金	2,299,547		
減債基金	-		
その他	2,299,547		
その他	3,970		
徴収不能引当金	△ 37,148		
流動資産	14,235,001		
現金預金	7,631,595		
未収金	2,597,262		
短期貸付金	384		
基金	3,471,512		
財政調整基金	2,330,917		
減債基金	1,140,595		
棚卸資産	353,385		
その他	218,717		
徴収不能引当金	△ 37,853		
資産合計	170,138,095	純資産合計	103,110,184
		負債及び純資産合計	170,138,095

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 貸借対照表比較>

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	155,903,094	140,158,840	15,744,254	10.10 %
有形固定資産	148,010,016	135,669,484	12,340,532	8.34 %
事業用資産	90,279,021	70,146,925	20,132,096	22.30 %
事業用資産減価償却累計額	△ 41,156,174	△ 32,244,800	△ 8,911,374	21.65 %
インフラ資産	180,226,001	180,226,001	0	0.00 %
インフラ資産減価償却累計額	△ 84,672,259	△ 84,672,259	0	0.00 %
物品	8,107,959	5,379,476	2,728,483	33.65 %
物品減価償却累計額	△ 4,774,532	△ 3,165,858	△ 1,608,674	33.69 %
無形固定資産	2,470,230	2,467,520	2,710	0.11 %
投資その他の資産	5,422,848	2,021,836	3,401,012	62.72 %
流動資産	14,235,001	9,900,038	4,334,963	30.45 %
現金預金	7,631,595	5,640,974	1,990,621	26.08 %
基金	3,471,512	3,121,726	349,786	10.08 %
その他	3,131,895	1,137,337	1,994,558	63.69 %
資産合計	170,138,095	150,058,879	20,079,216	11.80 %
【負債の部】				
固定負債	60,182,477	50,634,005	9,548,472	15.87 %
地方債	42,661,678	35,542,761	7,118,917	16.69 %
退職手当引当金	5,687,860	3,764,610	1,923,250	33.81 %
流動負債	6,845,435	4,812,648	2,032,787	29.70 %
1年内償還予定地方債	4,467,314	3,866,772	600,542	13.44 %
その他	2,378,120	945,876	1,432,244	60.23 %
負債合計	67,027,911	55,446,652	11,581,259	17.28 %
【純資産の部】			0	
固定資産等形成分	159,374,990	143,280,951	16,094,039	10.10 %
余剰分(不足分)	△ 56,291,915	△ 48,668,724	△ 7,623,191	13.54 %
純資産合計	103,110,184	94,612,226	8,497,958	8.24 %
負債及び純資産合計	170,138,095	150,058,879	20,079,216	11.80 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

○ 資産

資産の部は、主に諏訪中央病院組合の資産が計上されたことにより、全体貸借対照表の金額と比べて200.8億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／事業用資産 90.3億円
- ・ 諏訪中央病院組合／医療機械、装置等(物品) 20.1億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未収金 19.0億円

○ 負債

負債の部は、主に諏訪中央病院組合の地方債、退職手当引当金、未払金等が計上されたことにより、115.8億円増加しています。

- ・ 諏訪中央病院組合／地方債 及び 1年内償還予定地方債 . . . 68.1億円
- ・ 諏訪中央病院組合／退職手当引当金 19.1億円
- ・ 諏訪中央病院組合／未払金 8.7億円

2 連結 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,852,552
業務費用	27,399,126
人件費	10,057,782
職員給与費	7,292,663
賞与等引当金繰入額	556,522
退職手当引当金繰入額	230,744
その他	1,977,853
物件費等	14,764,879
物件費	7,913,927
維持補修費	423,392
減価償却費	6,296,423
その他	131,137
その他の業務費用	2,576,465
支払利息	248,445
徴収不能引当金繰入額	48,443
その他	2,279,576
移転費用	29,453,425
補助金等	19,543,293
社会保障給付	9,740,472
他会計への繰出金	139,221
退職手当支給準備金繰入額	-
その他	30,439
経常収益	10,651,541
使用料及び手数料	10,616,338
その他	35,202
純経常行政コスト	46,201,011
臨時損失	83,779
災害復旧事業費	-
資産除売却損	65,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,361
臨時利益	117,812
資産売却益	117,812
その他	-
純行政コスト	46,166,978

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

<連結と全体 行政コスト計算書の比較>

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	連結	全体	増減額	増減率
経常費用	56,852,552	37,921,808	18,930,744	33.30 %
業務費用	27,399,126	16,481,433	10,917,693	39.85 %
人件費	10,057,782	4,114,481	5,943,301	59.09 %
物件費等	14,764,879	11,412,447	3,352,432	22.71 %
移転費用	29,453,425	21,440,375	8,013,050	27.21 %
補助金等	19,543,293	18,179,841	1,363,452	6.98 %
他会計への繰出金	139,221	151,174	△ 11,953	△ 8.59 %
経常収益	10,651,541	3,681,128	6,970,413	65.44 %
使用料及び手数料	10,616,338	2,697,554	7,918,784	74.59 %
純経常行政コスト	46,201,011	34,240,680	11,960,331	25.89 %
臨時損失	83,779	65,417	18,362	21.92 %
臨時利益	117,812	117,812	0	0.00 %
純行政コスト	46,166,978	34,188,285	11,978,693	25.95 %

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

全体行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは119.8億円増加しています。

連結により、職員数が多く、医師なども抱える諏訪中央病院組合の人件費をはじめとする経常費用が増加する一方で、経常収益も諏訪中央病院組合の収益や、第三セクター等の営業収入により、大幅な増加となっています。

全体と比べての主な増減要因は以下のとおりです。

○経常費用／業務費用（109.2億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／人件費 53.8億円
- ・ 諏訪広域連合／人件費 5.5億円
- ・ 諏訪中央病院組合／物件費 33.8億円

○経常費用／移転費用（80.1億円の増）

- ・ 諏訪広域連合／保険給付費等（補助金等） 52.3億円
- ・ 長野県後期高齢医療広域連合／保険給付費等（補助金等） 66.9億円
- ・ 諏訪広域公立大学事務組合／補助金等 20.6億円
- ・ 茅野市全体との相殺 60.7億円

○経常収益（69.8億円の増）

- ・ 諏訪中央病院組合／診療報酬等 83.5億円

3 連結 純資産変動計算書

＜全体と一般会計等 純資産変動計算書の比較＞

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	連結				全体
	連結	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	102,385,209	161,666,887	△ 59,308,407	26,728	95,506,908
純行政コスト(△)	△ 46,166,978	0	△ 46,166,978	-	△ 34,188,285
財源	46,705,514	0	46,705,514	-	33,074,073
税金等	25,887,128	0	25,887,128	-	19,066,948
国県等補助金	20,818,385	0	20,818,385	-	14,007,126
本年度差額	538,536	0	538,536	-	△ 1,114,212
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,045,733	2,045,733		
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	51,113	51,113	0	0	51,113
無償所管換等	297,746	297,746	0	0	297,746
他団体出資等分の増加	-	0	0	-	-
他団体出資等分の減少	380	0	0	380	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 38,886	△ 19,565	△ 19,321	-	-
その他	△ 123,913	△ 575,458	451,544	0	△ 129,328
本年度純資産変動額	724,975	△ 2,291,897	3,016,492	380	△ 894,682
本年度末純資産残高	103,110,184	159,374,990	△ 56,291,915	27,109	94,612,226

注:千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書では、純行政コスト461.7億円を賄う財源が467.1億円であったため、本年度差額では5.4億円のプラスとなりました。

固定資産等の変動などを加えた本年度純資産変動額は、7.2億円のプラスで、前年度末純資産残高を加味した本年度末純資産残高は1031.1億円となり、前年度の1023.9億円と比べ、7.2億円の純資産の増加となりました。

なお、固定資産等の変動(内部変動)の内訳については、連結対象の株式会社等で純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していないことなどから記載していません。これは、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても記載しないことが許容されています。

○本年度差額

- ・茅野市全体 △11.1億円
- ・諏訪南行政事務組合 9.5億円
- ・白樺湖下水道組合 △0.0億円
- ・諏訪市・茅野市衛生施設組合 0.1億円
- ・諏訪中央病院組合 3.3億円
- ・諏訪広域公立大学事務組合 0.2億円
- ・諏訪広域連合 1.2億円 ほか

4 連結 資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結対象の株式会社等で資金収支計算書が作成されていないことなどから、作成していません。なお、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」においても連結資金収支計算書を作成しないことが許容されています。

V 各種指標

1 住民一人当たり金額

※令和3年3月31日現在住基人口56,080人を基に算出 (単位:円)

区分	一般会計等	全体	連結
資産(BS)	1,817,681	2,675,800	3,033,846
うち現金預金(BS)	21,253	100,588	136,084
負債(BS)	547,149	988,706	1,195,220
うち地方債残高(BS)	468,686	702,738	840,389
純資産(BS)	1,270,531	1,687,094	1,838,627
純行政コスト(PL)	517,443	609,634	858,848

2 主な分析指標

(1) 将来世代負担比率

社会資本等の整備の結果を示す有形・無形固定資産のうち、将来世代の負担（地方債）によって形成された割合です。平均的な数値としては 15～40%とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さいことを示しています。

(単位:%)

将来世代負担比率	一般会計等	全体	連結
	27.5	28.5	31.3

【算式】 $((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債) \div ((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産) \times 100$

(2) 純資産比率

地方公共団体が保有する資産のうち、返済義務のない資産（純資産）の割合です。企業会計においては自己資本比率と呼ばれます。企業分析では 40%以上であれば優良とされますが、地方公共団体では多くのインフラ資産を保有するため、数値は高くなる傾向があります。

(単位:%)

純資産比率	一般会計等	全体	連結
	69.9	63.1	60.6

【算式】 $(BS)純資産合計 \div (BS)資産合計 \times 100$

(3) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。平均的な数値としては 3.0～7.0年とされており、数値が大きいほど多くの資産を形成していることを示しています。

(単位:年)

歳入額対資産比率	一般会計等	全体	連結
	3.1	3.2	-

【算式】 $(BS)資産合計 \div (CF)歳入総額$

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産(土地を除く)の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。平均的な数値としては 35～50%とされており、数値が大きいほど減価償却が進んでいることを示しています。

(単位: %)

有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	一般会計等	全体	連結
	55.2	50.5	50.3

【算式】(BS)減価償却累計額÷((BS)有形固定資産-(BS)土地+(BS)減価償却累計額)×100

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常費用に対する経常収益の割合は受益者負担割合を示します。平均的な数値としては 3.0～8.0%とされており、数値が大きいほど受益者負担が大きいことを示します。

(単位: %)

受益者負担比率	一般会計等	全体	連結
	3.0	9.7	18.7

【算式】(PL)経常収益÷(PL)経常費用×100

(6) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の割合です。当年度の行政サービスの提供に要したコストから受益者負担を除いた純経常行政コストを、どのくらい当年度の財源で賄うことができたかを示しています。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回っている場合は、過去から蓄積してきた資産が取り崩されたことを示しています。

(単位: %)

行政コスト対財源比率	一般会計等	全体	連結
	106.2	103.5	98.9

【算式】(PL)純経常行政コスト÷(NW)財源×100

(7) 地方債の償還可能年数

当年度末時点の実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）を、経常的に確保できる資金（行活動収支の黒字分）で返済した場合に、何年で返済できるかを示しています。地方債の多寡や債務の返済能力を測ることができ、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いといえます。

(単位: 年)

地方債の償還可能年数	一般会計等	全体	連結
	11.4	9.2	-

【算式】((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債-(BS)基金残高)÷(CF)業務活動収支

VI 参考資料

● 注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

② 無形固定資産……………定額法（リース資産を除く）

なお、償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法台235条の4に規定する歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分は次の表のとおりです。

区分	内容	
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	<p>(1) 建物の避難階段の取付など物理的に付加した部分に係る費用の額</p> <p>(2) 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額</p> <p>(3) 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額</p> <p>(注) 建物の増築、構築物の拡張、延長等は建物等の取得にあたる</p>
修繕費	定義	通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	<p>(1) 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る</p> <p>(2) 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額</p> <p>(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りを要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りを要した費用の額を除く イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合</p> <p>(4) 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く</p> <p>(5) 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額</p>

(総務省 資産評価及び固定資産台帳整備の手引きから抜粋)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

墓地事業について、平成 29 年度から一般会計で行うこととなったため、平成 28 年度末をもって墓地事業特別会計が廃止されています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（普通会計の対象範囲と一致）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位

財務書類及び付属明細表等は千円単位で表示しており、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.8%	48.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

42,100 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

543,667 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産の一部

イ 内訳

事業用資産/土地 170,242,158 円 (売却可能価格 148,574,209 円)

なお、売却可能価額は、当該年度の状況類似地域の標準地単価を基に評価しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

25,259,500 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 16,997,850 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,151,228 千円

将来負担額 40,582,912 千円

充当可能基金額 4,274,782 千円

特定財源見込額 3,881,105 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,259,500 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務

物品/物品 448,557 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 1,945,281 千円 (支払利息支出を除く)

投資活動収支 △961,871 千円

基礎的財政収支 927,349 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,554,296 千円	31,590,645 千円
資金収支計算書	32,554,296 千円	31,590,645 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,945,281 千円
純資産変動計算書本年度差額	△1,651,598 千円
業務活動収支と本年度差額との差額	△3,596,879 千円

差額の内訳

区 分	金 額
投資活動収入の国県等補助金収入	269,300 千円
未収債権、未払債務等の増加	△311,663 千円
減価償却費	△3,991,226 千円
賞与等引当金繰入額	259,814 千円
退職手当引当金繰入額	210,744 千円
徴収不能引当金繰入額	37,434 千円
資産除売却益	117,812 千円
計	△3,596,879 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	850 千円

⑤ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
9,378 千円

● 付属明細表 (一般会計等財務書類)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	68,715,422	1,802,900	833,232	69,685,090	31,926,997	1,362,738	37,758,093
土地	14,353,493	80,802	63,996	14,370,299	0	0	14,370,299
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	50,294,377	1,493,369	697,670	51,090,076	29,189,912	1,257,536	21,900,164
工作物	3,923,149	136,160	0	4,059,309	2,737,085	105,202	1,322,224
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	144,403	92,570	71,567	165,406	0	0	165,406
インフラ資産	118,063,496	1,028,434	233,830	118,858,100	62,789,684	2,379,945	56,068,416
土地	2,834,933	197,024	56,756	2,975,201	0	0	2,975,201
建物	6,880	0	0	6,880	2,301	281	4,579
工作物	115,039,476	611,391	0	115,650,867	62,787,363	2,379,664	52,863,484
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	182,207	220,018	177,074	225,152	0	0	225,152
物品	2,921,594	54,395	72,242	2,903,747	1,381,027	195,066	1,522,720
合計	189,700,512	2,885,729	1,139,304	191,446,937	96,097,708	3,937,749	95,349,229

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,700,311	22,111,437	3,251,430	553,454	1,248,999	671,705	6,220,757	37,758,093
土地	2,208,044	7,680,467	917,245	416,242	607,819	16,434	2,524,048	14,370,299
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,311,808	13,461,303	2,277,101	81,055	540,981	560,719	3,667,197	21,900,164
工作物	117,746	882,813	57,084	56,157	100,199	94,552	13,673	1,322,224
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	62,713	86,854	0	0	0	0	15,839	165,406
インフラ資産	55,089,175	371,244	1,669	80,893	523,638	0	1,797	56,068,416
土地	2,528,241	364,398	1,669	80,893	0	0	0	2,975,201
建物	4,579	0	0	0	0	0	0	4,579
工作物	52,335,207	6,846	0	0	519,634	0	1,797	52,863,484
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	221,148	0	0	0	4,004	0	0	225,152
物品	6,049	1,325,269	18,491	1,126	1,578	41,077	129,130	1,522,720
合計	58,795,535	23,807,950	3,271,590	635,473	1,774,215	712,782	6,351,684	95,349,229

※千円単位での四捨五入により合計が一致していない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
柳ベルビア	26,900	78,528	20,850	57,678	50,000	53.0%	30,569		26,500
茅野市総合サービス株式会社	18,000	134,851	92,831	42,020	20,000	90.0%	37,818		18,000
柳地域文化創造	20,000	78,122	44,368	33,754	20,000	100.0%	33,754		20,000
ふるさと市町圏基金	215,956	1,050,644	0	1,050,644	900,000	24.0%	252,103		215,956
合計	280,456	1,342,145	158,049	1,184,096	990,000	-	354,245	0	280,456

市場価格のないものうち連結対象団体(会社)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 簿書記載額
長野県農業信用基金協会	6,820	273,543,521	2,616,033,847	11,939,674	8,241,430	0.1%	9,880		6,820	6,820
柳北ハケ岳リゾート	20,000	2,090,322	1,319,478	770,844	98,000	20.4%	157,315		20,000	20,000
諏訪森林組合	150	179,292	65,004	114,288	33,390	0.4%	513		150	150
柳諏訪広域総合情報センタ	4,200	2,194,688	1,825,025	369,663	250,000	1.7%	6,210		4,200	4,200
長野県信用保証協会	11,431	833,924,276	768,939,483	66,984,795	44,774,928	0.0%	17,101		11,431	11,431
柳長野県テクノ財団	42,195	5,838,925	315,504	5,523,421	5,380,622	0.8%	43,315		42,195	42,195
柳長野県緑の基金	2,290	667,818	2,188	665,630	600,505	0.4%	2,538		2,290	2,290
エルシーブイ株式会社	500	8,729,331	1,545,896	7,183,435	353,500	0.1%	10,160		500	500
社長野県果林業コンサルタント協会	50	1,385,997	207,235	1,178,722	6,200	0.8%	9,506		50	50
地方公共団体金融機構	5,900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.0%	121,050		5,900	5,900
柳らの観光まちづくり推進機構	20,000	74,481	11,056	63,425	40,450	49.4%	31,360		20,000	20,000
合計	113,536	25,986,234,613	25,550,819,716	435,351,472	76,381,025	-	377,589	0	113,536	113,536

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	706,253	1,114,787			1,821,040	1,821,072
減債基金	442,356	698,239			1,140,595	1,140,614
公共施設整備基金	139,033	219,458			358,491	358,497
学校基金	23,103	36,467			59,570	59,571
育英基金	42,776	67,521			110,297	110,299
夢科観光施設建設基金	26,751	42,225			68,976	68,977
八ヶ岳森林文化基金	4,942	7,801			12,743	12,744
職員退職手当基金	65,678	103,669			169,347	169,350
パートナーシップのまちづくり基金	4,789	7,559			12,348	12,347
森林環境譲与税基金	8,998	14,202			23,200	23,201
土地開発基金	331,019		70,592		401,611	470,000
合計	1,795,698	2,311,928	70,592	0	4,178,218	4,246,672

※平成29年度より一括運用を行っているため、基金残額に応じた按分計算としています。

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
育英事業	240	0	384	0	624
合計	240	0	384	0	624

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
育英事業	1,208	
小計	1,208	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	246,174	30,134
老人ホーム入所者負担金	124	
保育所費負担金	8,073	549
その他の未収金		
保育所使用料	136	
道路用悪水路占用使用料	191	36
市営住宅使用料	2,574	48
サンコーハウス住宅使用料	671	
ふれあい保健福祉事業利用料	46	
地域支援事業利用料	4	
放課後児童健全育成事業利用料	292	
土地家屋賃貸料	21,395	
墓地管理料	66	
その他の雑収入	1,235	197
小計	280,981	30,964
合計	282,189	30,964

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	174,876	21,406
老人ホーム入所者負担金	41	
保育所費負担金	342	23
その他の未収金		
保育所使用料	15	
道路用悪水路占用使用料	54	10
市営住宅使用料	1,412	27
サンコーハウス住宅使用料	1,040	
ふれあい保健福祉事業利用料	28	
放課後児童健全育成事業利用料	233	
墓地管理料	45	
その他の雑収入	1,154	184
小計	179,240	21,650
合計	179,240	21,650

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】								
一般公共事業	1,869,201	1,858,401			10,800			
公営住宅建設	214,460	173,084		17,776	23,600			
災害復旧	53,763	53,763						
教育・福祉施設	2,645,764	1,686,924	105,190	447,318	146,260			260,072
一般単独事業	8,962,584	27,116	1,749,644	4,272,898	1,964,616			948,310
その他	1,085,823	120,771	654,652	164,200	133,900			12,300
【特別分】								
臨時財政対策債	11,223,068	7,953,241	2,608,999	660,828				
減税補てん債	112,643	112,643						
退職手当債								
その他	116,604	78,242	11,695					26,667
合計	26,283,910	12,064,185	5,130,180	5,563,020	2,279,176	0	0	1,247,349

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
26,283,910	26,283,910						

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
26,283,910	2,610,553	2,665,680	4,378,932	2,530,150	2,431,044	6,920,316	3,206,177	1,318,957	222,101

(単位:千円)

④引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	33,222	15,784	18,042		30,964
流動資産					
徴収不能引当金	7,971	21,650	7,971		21,650
固定負債					
退職手当引当金	3,460,587	210,744	211,661		3,459,670
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	248,742	259,813	248,742		259,813
合計	3,750,522	507,991	486,416	0	3,772,097

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			
	計	0	
その他の補助金等	諏訪中央病院組合病院事業会計負担金	520,717	
	諏訪中央病院看護専門学校事業会計負担金	71,661	
	諏訪中央病院組合介護老人保健施設負担金	0	
	諏訪南行政事務組合(一般会計)	21,719	
	諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)	400,487	
	諏訪広域公立大学事務組合	1,997,196	
	諏訪市茅野市衛生施設組合	50,966	
	諏訪広域連合(一般会計)	10,483	
	諏訪広域連合(ハヶ岳寮特別会計)	11,382	
	諏訪広域連合(介護保険特別会計)	752,266	
	諏訪広域連合(消防特別会計)	720,390	
	長野県後期高齢者医療広域連合	541,202	
	長野県地方税滞納整理機構	5,827	
	茅野市社会福祉協議会	9,054	
	茅野商工会議所	8,000	
	茅野広域シルバー人材センター	12,621	
	その他	7,292,632	
	計	12,426,603	
合計		12,426,603	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	8,555,161
		地方交付税	6,331,603
		地方譲与税	369,162
		利子割交付金	6,380
		配当割交付金	28,117
		株式等譲渡所得割交付金	32,445
		法人事業税交付金	41,338
		地方消費税交付金	1,283,616
		ゴルフ場利用税交付金	41,645
		環境性能割交付金	24,469
		地方特例交付金	67,653
		交通安全対策特別交付金	10,254
		その他	445,384
		小計	17,237,227
		国庫支出金	217,608
県支出金	51,692		
計	269,300		
国庫支出金	8,558,259		
県支出金	1,301,820		
計	9,860,079		
小計	10,129,379		
合計	27,366,606		

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	29,018,204	9,860,079	1,056,900	11,726,136
有形固定資産等の増加	2,531,874	269,300	888,900	1,373,674
貸付金・基金等の増加	1,158,237	-	-	1,158,237
その他	-	-	-	-
合計	32,708,315	10,129,379	1,945,800	14,258,047
				6,375,089

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	963,651
要求払預金	
短期投資	
合計	963,651